

# 3. 生産性を高める働き方に向けて

## ～発注者と受注者が協働して取り組むべき施策

システム開発の現場では、現場でのトラブルや開発スケジュール等の遅延により長時間労働が発生するケースがありますが、IT業界特有の多重下請構造により各企業の自助努力だけでは改善が難しいのが実態です。システム開発を円滑に進めるためには、発注者・受注者間の密なコミュニケーションを前提とした取引の可視化、役割分担・責任関係の明確化が必要不可欠です。そして、システム開発を円滑に推進することが双方にとっての働き方改革の実現にも繋がると考えられます。こちらでは、発注者・受注者の良好な関係の構築に向け、協働して取り組むべき施策の方向性と、その施策に取り組む上でのポイントをご紹介します。

### 発注者・受注者の良好なパートナー関係の構築

#### 【基本的な考え方】

社会基盤となるITシステムの開発は長い工程を経て行われ、その工程には多くの事業者が関わっています。IT産業において受注者は極めて重要な役割を果たしており、受注者の有する技術力やサービス力、生産性が発注者の事業活動に直結します。しかし、受注者の事業活動は、発注者との取引・発注のあり方に多大な影響を受けます。受注者の不利益となる取引の要請や働き方改革への取組を阻害することが無いように、発注者・受注者間の公正な取引と正当な利益の確保に努める必要があります。

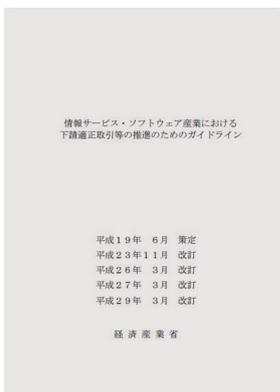
#### 【施策の方向性】

- ✓ 取引適正化のガイドラインやモデル契約等の内容に即して、マニュアルや社内ルール等を整備し徹底する。
- ✓ 発注者・受注者間の双方が、契約プロセスにおいてシステムの仕様やプロジェクトの管理方法、検収方法等について対話し共通理解を深める。
- ✓ 各工程における発注者・受注者の役割と責任を明確化し、お互いの責務を理解した上でそれぞれの責務を十分に果たし、システム開発におけるトラブルを未然に防ぐ。

#### 【留意すべきポイント】

- ✓ プロジェクトに関与する発注者、受注者、パートナー企業の全員が同じルールを共有し遵守する。また、業務を委託する際には、下請法等に係る法令にも注意する。
- ✓ 仕様変更は合意したスコープに基づき行い、スコープ外の変更に対しては予算・納期の見直しを行う。
- ✓ 働き方改革の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に向け、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更は行わない。

#### 【参考】



情報サービス・ソフトウェア産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン



未来志向型の取引慣行に向けて  
～情報サービス・ソフトウェア産業編～



「情報システム・モデル取引・契約書」  
第二版

## 時間と場所にとらわれないリモートとリアルを組み合わせた最適な働き方

### 【基本的な考え方】

従来の開発では、秘匿性が高いドキュメントやデータなどの情報資産の取扱いの観点などから社外に持ち出すことが困難でしたが、働く時間と場所の選択肢を広げ、女性や再雇用者を含む全ての社員が自身の状況（育児・介護等）や適性に合わせて働き方を最適化することは、生産性を高め自主性を持った働き方の実現やワーク・ライフ・バランスの向上に貢献します。テレワーク環境においては、情報漏洩対策などの機密性、取引先とのコミュニケーション・信頼関係が特に重要になります。状況によっては、契約関係の見直しやセキュリティの影響を明確にした交渉も必要になるでしょう。

### 【施策の方向性】

- ✓ 保護すべき情報資産の脅威・脆弱性を理解した上で、重要度のレベル分けに応じた体系的なセキュリティ対策の実施やテレワークに対応したルール作りを行う。
- ✓ テレワークにおけるコミュニケーションや開発環境など、職場・オンサイトと同様の環境を整備する。必要な環境整備は発注者・受注者の双方が納得できる形で責任を持って推進していく。
- ✓ 作業場所の考え方、テレワークガイドラインなどを必要に応じて作成・共有し、新たなパートナー関係を構築する。

### 【留意すべきポイント】

- ✓ プロジェクトのサプライチェーン全体で適切なセキュリティ対策が実施されるよう、取引先にセキュリティ対策状況を確認するなどの必要な対策を行う。
- ✓ テレワーク環境を整備する一方、必要に応じてリアルな場を設けコミュニケーションを取るなど、生産性を最大限高めるためのコミュニケーション方法をチームで検討する。
- ✓ ワークとライフの境目が曖昧になるのを防ぐため、ネットワーク機器・端末・クラウドアプリケーションなど様々な種類のログを統合的に管理し、テレワーク環境下での労務管理を行う。

### 【参考】

・テレワークセキュリティガイドライン 第5版

・テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン

企業等がテレワークを実施する際のセキュリティ上の不安を払拭し、安心してテレワークを導入・活用いただくための指針として、テレワークの導入に当たってのセキュリティ対策についての考え方や対策例を示しています。

労働者が安心して働くことができる良質なテレワークを推進するため、テレワークの導入及び実施に当たり、労務管理を中心に、労使双方にとって留意すべき点、望ましい取組等を紹介しています。

